

証券コード 4301

平成30年6月7日

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町20番1号

株式会社アミューズ

代表取締役 社長執行役員 畠 中 達 郎

## 第40期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第40期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書）又は電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ平成30年6月22日（金曜日）午後7時までに到着するようご返送くださるか、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）より平成30年6月22日（金曜日）午後7時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月24日（日曜日）午後2時
2. 場 所 東京都墨田区横網一丁目3番28号  
両国国技館  
（末尾記載の会場ご案内図をご参照くださいますようお願い申し上げます。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第40期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第40期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

次頁【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当日当社役職員は、軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.amuse.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

## 【議決権の行使等についてのご案内】

### 1. 代理人によるご出席の場合の注意事項

当社定款の定めにより、代理人としてご出席いただけるのは、当社の株主様に限られております。当社の株主様以外の方は、委任状をご持参いただきましても代理人としてご出席いただくことはできませんので、ご了承ください。なお、代理人としてご出席される株主様は、①ご自身の議決権行使書用紙、②代理権を証明する書面（委任状）の2点を会場受付にてご提出くださいますようお願い申し上げます。

### 2. インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

#### 記

#### (1) 議決権行使サイトについて

①インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

※「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

②パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

③携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。

④インターネットによる議決権行使は、平成30年6月22日（金曜日）の午後7時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### (2) インターネットによる議決権行使方法について

①議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- ②株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- (3) 重複又は複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
- ①書面（議決権行使書）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- ②インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- (4) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について  
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

### 3. 機関投資家の皆様へ

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

<p>システム等に関するお問い合わせ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク） 電話 0120-173-027（受付時間9:00～21:00 通話料無料）</p>
--

## (提供書面)

# 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

[当連結会計年度の経営成績]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収入	50,647	47,283	△3,363	△6.6
営業利益	5,361	3,342	△2,018	△37.7
経常利益	5,233	3,237	△1,996	△38.1
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,023	1,887	△136	△6.7

[経済状況]

当連結会計年度のわが国経済は、政府の各種経済政策などにより、企業収益や雇用、所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調が継続いたしましたが、依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意すべき状況は続いております。

[業界動向]

当社グループの属するエンターテインメント業界の市場環境ですが、コンサート市場は一般社団法人日本コンサートプロモーターズ協会正会員67社の平成29年度(平成29年1月-12月)総入場者数が4,779万人(前年同期比0.2%増)、総売上は3,324億4千8百万円(前年同期比7%増)と、平成28年は改修工事などで大型コンサート会場の閉鎖が相次ぎ会場不足が懸念された年でしたが、平成29年は改修が完了し再オープンしたことで再び増加いたしました。

音楽業界では、平成29年(1月-12月)の音楽ソフト総生産額が2,320億円(前年同期比6%減)、有料音楽配信売上は572億円(前年同期比8%増)、合計金額は2,892億円(前年同期比3%減)となっております(平成29年1

月-12月 一般社団法人日本レコード協会)。

邦画・洋画の映像関連市場では公開本数が昨年から微増し1,187本で、映画館スクリーン数は昨年に引き続き調査開始以来最高の3,525館となった一方、平成29年(1月-12月)の興行収入は2,285億7百万円(前年同期比3%減)となりました。一方、ビデオソフト市場では、平成29年(1月-12月)の総売上が1,876億7千万円(前年同期比8%減)、ブルーレイでのレンタル・個人向け販売用売上は前年同期比で微減し、DVDビデオは引き続き大幅に減少しており総売上は減少となりました(平成29年1月-12月 一般社団法人日本映像ソフト協会)。

テーマパーク市場では、総売上(平成29年1月-12月 経済産業省特定サービス産業動態統計)は6,832億円(前年同期比4%増)と引き続き増加傾向となりました。しかし年間動員数(平成29年1月-12月 経済産業省特定サービス産業動態統計)は7,870万人(前年同期比2%減)とほぼ横ばいながらも微減となりました。

#### [当社グループの事業概況]

当社グループの経営成績は営業収入472億8千3百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益33億4千2百万円(前年同期比37.7%減)、経常利益32億3千7百万円(前年同期比38.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益18億8千7百万円(前年同期比6.7%減)となりました。大型コンサートツアーの増加によるイベント収入の増加、プレイスマネジメント事業の損失減少による増益要因はございましたが、音楽パッケージ販売の減少や印税収入(新譜・旧譜)の減少、販売費及び一般管理費の増加などにより減収減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては投資有価証券の売却益により減益額が減少いたしました。

#### <営業収入>

- ・ イベント収入(コンサート)は増加
- ・ 商品売上収入(音楽パッケージ、グッズ・商品収入)が減少
- ・ 印税収入(新譜・旧譜)が減少

上記要因などにより減収となりました。

#### <営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益>

減収による減益、販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益、経常利益は減益となりましたが、特別利益計上による増益要因により、親会社株主に帰属する当期純利益は若干の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率 (%)
アーティスト マネジメント事業	43,494	40,969	△2,524	△5.8
メディア ビジュアル事業	1,712	1,479	△232	△13.6
コンテンツ事業	3,202	2,561	△640	△20.0
プレイス マネジメント事業	2,238	2,272	33	1.5
合 計	50,647	47,283	△3,363	△6.6

(セグメント利益又は損失(△))

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率 (%)
アーティスト マネジメント事業	5,718	3,572	△2,146	△37.5
メディア ビジュアル事業	62	△93	△155	—
コンテンツ事業	1,376	921	△455	△33.1
プレイス マネジメント事業	△1,022	△70	951	—
調 整 額	△773	△986	△213	—
合 計	5,361	3,342	△2,018	△37.7



[アーティストマネージメント事業]

営業収入409億6千9百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益35億7千2百万円（前年同期比37.5%減）となり、減収減益となりました。

[主な事業]

・ イベント収入

<コンサート>

桑田佳祐（10-12月）、星野源（5-9月）、

ONE OK ROCK（4-5月、3月）、

f l u m p o o l（5-12月）、ポルノグラフィティ（11-3月）、

高橋優（12-3月）、

DEAN FUJIOKA（2月）のコンサートツアー

福山雅治 WE' RE BROS. TOUR 2018（1-3月）、

冬の大感謝祭 其の十七（12月）

Perfume Fes（6月・9月）、FCイベント（2月）

BABYMETAL 5大・巨大キツネ祭り in JAPAN（7-10月）、LEGEND-S-洗礼の儀-（12月）

Amuse Fes in MAKUHARI 2017（6月）

<舞台・公演>

TEAM NACS

第16回公演「PARAMUSHIR」（2-3月）

熱海五郎一座「消えた目撃者と悩ましい遺産」（6月）

フェルサブルータ「WA!!-Wonder Japan Experience」（8-3月）

黒執事（12-2月）

・ 商品売上収入

コンサートグッズ

ONE OK ROCKライブBD

BABYMETALライブBD

・ 印税収入（新譜）

桑田佳祐（アルバムCD）、星野源（シングルCD）、

SEKAI NO OWARI（シングルCD）

Perfume、BABYMETAL（ライブDVD）

- ・ 出演収入・CM収入  
桑田佳祐、福山雅治、大泉洋、吉高由里子、神木隆之介、  
DEAN FUJIOKA、佐藤健など

#### <営業収入>

- ・ イベント収入は増加  
(前年同期はPerfume(5-11月)、SEKAI NO OWARI(4-6月)、ONE OK ROCK(2-3月)のコンサートツアー、桑田佳祐の年末ライブ(12月)、福山雅治のファンクラブイベント東京ドーム公演(9月)・年末ライブ(12月)、BABYMETALのウェンブリー公演(4月)・東京ドーム公演(9月)、ポルノグラフィティの横浜スタジアムライブ(9月)、ONE OK ROCKの渚園野外ライブ(9月)、ブロードウェイミュージカル「キンキーブーツ」日本版・来日版(7-11月)、熱海五郎一座(6月)などの舞台を実施)
- ・ 商品売上収入(音楽パッケージ、グッズ・商品収入)が減少  
(前年同期はコンサートグッズ、ONE OK ROCKアルバムCD、ライブDVD、BABYMETALアルバムCD・ライブDVDなど)
- ・ 印税収入(新譜)が減少  
(前年同期はサザンオールスターズライブDVD、PerfumeアルバムCD、BABYMETALアルバムCD、星野源シングルCDなど)  
上記要因などにより減収となりました。

#### <セグメント利益>

減収要因により減益となりました。



## [メディアビジュアル事業]

営業収入14億7千9百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失9千3百万円（前年同期は6千2百万円のセグメント利益）となり、減収減益となりました。

### [主な事業]

- ・ 映像作品販売収入  
「三度目の殺人」、「プラージュ」、「映画 続・深夜食堂」などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入  
福山雅治主演映画「三度目の殺人」劇場配給分配収入、DVD販売分配収入  
神木隆之介が主演声優を務めたアニメーション映画「君の名は。」番組販売収入  
TVアニメ「恋と嘘」番組販売収入
- ・ 番組制作収入  
星野源主演ドラマ「プラージュ」の番組制作収入

### <営業収入>

- ・ 番組制作収入は増加  
（当期は星野源主演ドラマ「プラージュ」の番組制作収入）
- ・ 映像作品販売収入が減少  
（前年同期はONE OK ROCKアルバムCD、ライブDVDの販売手数料収入）
- ・ 映像製作収入が減少  
（前年同期は「君の名は。」、「バクマン。」、「岸辺の旅」、「俳優 亀岡拓次」、「世界から猫が消えたなら」劇場配給分配収入など）  
上記要因などにより減収となりました。

### <セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

### [コンテンツ事業]

営業収入25億6千1百万円（前年同期比20.0%減）、セグメント利益9億2千1百万円（前年同期比33.1%減）となり、減収減益となりました。

#### [主な事業]

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfume、ONE OK ROCKなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

#### <営業収入>

原盤印税、著作権印税の減少などにより減収となりました。

#### <セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

### [プレイスマネジメント事業]

営業収入22億7千2百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント損失7千万円（前年同期は10億2千2百万円のセグメント損失）となりました。

#### [主な事業]

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入
- ・ ベルギービール等の飲食店収入

#### <営業収入>

東京ワンピースタワーのグッズ販売収入が好調であったことなどにより若干の増収となりました。

#### <セグメント利益>

前期に計上した減損損失により減価償却費の負担が少なくなり、大幅な利益改善となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は9千5百万円であり、その主なものは当社本社事務所のレイアウト変更に伴う内装工事及び事務所備品等であります。

#### ③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第37期 平成27年3月期	第38期 平成28年3月期	第39期 平成29年3月期	第40期 (当連結会計年度) 平成30年3月期
営 業 収 入 (百万円)	39,208	48,924	50,647	47,283
経 常 利 益 (百万円)	4,067	5,855	5,233	3,237
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (百万円)	2,671	3,543	2,023	1,887
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	309円50銭	205円29銭	117円24銭	109円29銭
総 資 産 (百万円)	29,572	35,848	38,206	39,076
純 資 産 (百万円)	21,174	24,223	25,102	26,604
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	2,228円65銭	1,291円93銭	1,366円09銭	1,448円00銭

- (注) 1. 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。第38期（平成28年3月期）の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
2. 「1株当たり純資産額」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（平成29年3月期300,000株、平成30年3月期281,180株）。
3. 「1株当たり当期純利益」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（平成29年3月期175,000株、平成30年3月期289,226株）。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 な 事 業 の 内 容
タイシタレーベルミュージック株式会社	90百万円	60.0%	サザンオールスターズ関連の楽曲配信、ライセンス管理、新規ビジネス等
株式会社A-Sketch	450百万円	66.0%	楽曲配信及びレコード制作、楽曲管理、アーティストマネジメント等
株式会社アミューズエデュテインメント	90百万円	100.0%	ミュージアム等文化施設の運営並びに、アート・エンターテインメントによる地域活性化に関わるコンサルティング業務
株式会社TOKYO FANTASY	150百万円	51.0%	SEKAI NO OWARIマネジメント事業全般
株式会社アミューズクエスト	90百万円	100.0%	ロケーションビジネス及びインバウンドビジネスの企画・開発・運営等
Amusequest Tokyo Tower 有限責任事業組合	3,000百万円	54.7% (54.7%)	「東京ワンピースタワー」の企画・制作及び興行
株式会社インターグループプロダクションズ	90百万円	100.0%	国内外におけるライブ・イベントに関わる業務
ブラッセルズ株式会社	60百万円	100.0%	ベルギービール等の飲食店の展開、輸入及び卸売販売業等
株式会社希船工房	40百万円	60.0%	アーティストグッズ事業、アパレルブランド事業
株式会社FRIENDS	10百万円	60.0% (60.0%)	アパレル事業、MUVEIL(レディースブランド)の企画・製造・販売
株式会社COMITAS	30百万円	60.0% (60.0%)	アパレル事業、junhashimoto(メンズブランド)の企画・製造・販売
株式会社arounds	15百万円	60.0% (60.0%)	アパレル事業、agris(レディースブランド)の企画・製造・販売

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 な 事 業 の 内 容
株式会社TRANSPLUS	7.5百万円	60.0% (60.0%)	アーティストグッズ及びアパレル製品の企画・生産、ブランドプロデュース
株式会社ライブ・インデックス	10百万円	66.0%	グッズ制作・会場販売、ファンクラブ運営・管理、郵便物発送、チケット/会場ソリューション等
K i r e i I n c .	305千USドル	100.0%	音楽著作権の管理等
AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE.LTD.	2,443千シンガポールドル	100.0%	アーティストのアジア地域展開の支援、ライブイベント開催、ブッキング、現地エンターテインメント作品への出資、アーティスト養成等
Amuse Group USA, Inc.	6,300千USドル	100.0%	海外音楽事業全般、日本のコンテンツを中心としたTV/映画への出資・企画・制作、ライブイベント制作、現地アーティスト発掘など北米を中心に事業展開
A m u s e K o r e a I n c .	30億5千万ウォン	100.0%	アーティストの発掘・育成及び海外市場の調査開拓等
C R O O N E R P T E . L T D .	10万シンガポールドル	100.0% (100.0%)	マーケティング戦略立案、コミュニケーションプランニング、広告制作、イベント企画・制作、コンテンツ販売
A M U S E F R A N C E S . A . S .	36万ユーロ	100.0%	アーティストの欧州地域展開の支援、今後の欧州地域展開に向けての事業開発、各種営業、マーケットの情報収集及び情報発信等
AmuseLantis Europe S.A.S.	76万ユーロ	51.0%	欧州市場におけるアニメ、アニソン関連のライブイベント及び物販事業会社
雅慕斯娛樂股份有限公司	9,000万台湾ドル	100.0%	アーティストマネージメント事業、ライブ・イベント・展覧会の開催、ドラマ・映画の企画出資、PR事業、グッズ販売、eコマース事業、広告代理事業等
Amuse Hong Kong Limited	1,550万香港ドル	100.0%	所属アーティストのアジア地域展開の支援、ライブイベント開催、アーティストマネージメント、楽曲制作等
艾米斯传媒（上海）有限公司	1,634万人民币元	100.0%	Live企画制作・映像企画制作・EC事業・イベント/広告ブッキング業務・現地アーティスト開発等

- (注) 1. 株式会社ライブ・インデックスにつきましては、平成29年4月に新たに設立したため、当連結会計年度から重要な子会社といたしました。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3. 当連結会計年度末日において特定完全子会社はありません。

③ その他の重要な企業結合の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 な 事 業 の 内 容
株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン	499百万円	37.0%	エンターテインメントライブ・映画・ドラマ作品等収録物の企画・製作・配給・宣伝
株 式 会 社 テ イ パ ー ズ	199百万円	40.1%	グッズ製作・会場販売、ファンクラブ運営・管理、郵便物発送、チケット会場ソリューション等
L I N E T I C K E T 株 式 会 社	350百万円	44.0%	日本国内における電子チケットの販売

(注) 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン、株式会社テイパーズ、LINE TICKET株式会社は当社の持分法適用関連会社であります。



#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、内外の諸情勢からみまして、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境に対し、当社は次のような継続的並びに新たな課題に取り組むことにより事業規模の拡大や、収益基盤の向上を図ってまいります。

##### ① アーティストの発掘・拡充・能力開発

当社グループにとってアーティストマネジメントは最も強みのある分野です。積極的・継続的な新人アーティストの発掘・育成を行うとともに、様々な活動領域をもつアーティストの拡充、アーティストの新たな才能を開花させる能力開発は、引き続き当社グループの最大の課題です。

##### ② エンターテインメントコンテンツの開発

インターネット、通信・放送等メディア及び端末の急速な進化、多様化によりエンターテインメントの需要が高まると同時に新たな楽しみ方の提案が求められています。また、ここ最近のソーシャルメディアの台頭による人々のコミュニケーションの変化などにより、メディアの選択やマーケティング戦略が非常に複雑化しています。こうした環境の変化に対応したエンターテインメントを開発し、効果的なプロモーションを展開していくことが重要な要素になっています。当社ではアーティストマネジメントの強みを最大限に活かし、アーティストを中心に、新しいメディアやコミュニケーションに適応したエンターテインメントを開発していくことが課題となります。

##### ③ 市場・流通チャネルへの対応

流通インフラやインターネット環境の進展等により、アーティストが創作する楽曲や権利保有をする楽曲、映画やライブ中継などの映像作品等を直接消費者に届けることができるようになっていきます。

そのような中、アスマートに代表されるように当社グループがアーティストグッズ・音楽作品・映像作品・関連書籍などを直接ユーザーにお届けできる機会も年々飛躍的に高まっています。

当社グループは、エンターテインメント企業として流通チャネルの環境変化に強い立ち位置を最大限に活用しながら、アーティストが生み出す様々なプロダクツを適切な形態・適切な価格でより便利に、直接ユーザーにお届けできるような流通チャネルを柔軟に確保することが課題となっておりますと同時に、そのプロダクツ自体を他社アーティスト等へと広げることで、収益源の多様化・利益率を向上させる必要性があります。

また、日本国内の人口の減少、アジア経済圏の拡大と、音楽市場のみならず、当社グループを取り巻くエンターテインメント市場は、大きく変化しています。このような変化の中で事業ポートフォリオの多様化、ライブ関連事業の安定・強化を目的に、LINE株式会社等と合弁会社LINE TICKET株式会社の設立をするなど、積極的にライブ市場の課題解決、新規事業に取り組んでおります。

毎年の訪日外国人増加率が20%を超え、去年は3,000万人に迫るなど、2020年の東京オリンピックまでに、海外における日本文化への関心がますます高まる見込みです。これらの市場環境の中長期的変化を見ながら、新しいエンターテインメントを開発するのみならず、アウトバウンド・インバウンドの双方向を見据えた海外市場の開拓をすることが、当社グループの大きな課題となっています。

#### ④ 人材育成の強化

以上のような課題に対応していくのは、当社グループの人材です。当社では、音楽・映像・舞台等様々なエンターテインメント領域で事業を行っており、その多様性が一つの特徴となっております。

また、昨今では、エンターテインメントの市場が海外へ拡大していることも踏まえ、様々な事業領域のみならず、多様な市場における業務経験を幅広く積ませることで、環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成しております。

引き続き定期・不定期採用を通じて、エンターテインメント業界のみならず、業界を取り巻くビジネス環境へも適応でき、今後の企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、人事異動・各種研修を通じて優秀な人材を育てることが継続的な課題となっています。

近年、当社グループを取り巻く事業環境はますます変化の激しいものとなっております。より一層社会的使命と責任を自覚し、迅速かつ明確な意思決定や法令遵守の徹底を行い、株主の皆様をはじめとする当社グループのステークホルダーの権利・立場を尊重することで、企業価値の向上に努めてまいります。

そして、当社グループの総合力を引き続き高めるよう努力すると同時に、これからも国内外で良質なエンターテインメントを創作し、より多くの方々へ感動をお届けしたいと考えております。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社の企業集団は、総合エンターテインメント企業である当社を中心として、子会社30社及び関連会社8社により構成されております。

グループ展開により、単なるプロダクションの枠組みを超えて、グループ全体の事業の核を「コンテンツビジネス」におき、文化を創造する総合エンターテインメント集団としての企業基盤の強化を図っております。

なお、当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における連結子会社は27社となっております。

事業区分	主要事業内容	当期営業 収入比率 (%)
アーティスト マネージメント事業	イベント収入 （コンサート・イベント・舞台等の興行及び制作収入） ファンクラブ・商品売上収入 （アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音 楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入） 出演収入・CM収入 印税収入（新譜） （初回収益計上日より1年以内分）	85.7
メディア ビジュアル事業	映像作品販売収入 映像製作収入 番組制作収入	3.5
コンテンツ事業	音楽・映像収入（旧譜） （音楽は初回収益計上日より1年超経過分、映像は同 2年超経過分）	6.0
プレイス マネージメント事業	入場料収入（テーマパークの運営収入） その他収入（各種グッズの企画・制作・販売収入、飲 食店収入等）	4.8

## (6) 主要な事業所 (平成30年3月31日現在)

会 社 名	事 業 所	所 在 地
当 社	本 社	東 京 都 澁 谷 区
	レコーディングスタジオ	東 京 都 世 田 谷 区
タイシタレーベルミュージック(株) (子会社)	本 社	東 京 都 澁 谷 区
(株) A - S k e t c h (子会社)	本 社	東 京 都 澁 谷 区
(株)アミューズエデュテインメント (子会社)	本 社	東 京 都 台 東 区
(株)TOKYO FANTASY (子会社)	本 社	東 京 都 澁 谷 区
(株)アミューズクエスト (子会社)	本 社	東 京 都 澁 谷 区
Amusequest Tokyo Tower 有限責任事業組合 (子会社)	本 社	東 京 都 港 区
(株)インターグローヴプロダクションズ (子会社)	本 社	東 京 都 澁 谷 区
ブ ラ ッ セ ル ズ (株) (子会社)	本 社	東 京 都 千 代 田 区
(株) 希 船 工 房 (子会社)	本 社	東 京 都 澁 谷 区
(株) F R I E N D S (子会社)	本 社	東 京 都 澁 谷 区
(株) C O M I T A S (子会社)	本 社	東 京 都 澁 谷 区
(株) a r o u n d s (子会社)	本 社	東 京 都 澁 谷 区
(株) T R A N S P L U S (子会社)	本 社	東 京 都 澁 谷 区
(株)ライブ・インデックス (子会社)	本 社	東 京 都 澁 谷 区
K i r e i I n c . (子会社)	本 社	米 国 (カリフォルニア州)
AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE. LTD. (子会社)	本 社	シ ン ガ ポ ー ル
Amuse Group USA, Inc. (子会社)	本 社	米 国 (カリフォルニア州)
Amuse Korea Inc. (子会社)	本 社	韓 国 (ソウル)
CROONER PTE. LTD. (子会社)	本 社	シ ン ガ ポ ー ル

会 社 名	事 業 所	所 在 地
AMUSE FRANCE S.A.S. (子会社)	本 社	フ ラ ン ス ( パ リ )
AmuseLantis Europe S.A.S. (子会社)	本 社	フ ラ ン ス ( パ リ )
雅慕斯娛樂股份有限公司 (子会社)	本 社	台 湾 ( 台 北 )
Amuse Hong Kong Limited (子会社)	本 社	香 港
艾米斯传媒 (上海) 有限公司 (子会社)	本 社	中 国 ( 上 海 )

## (7) 使用人の状況 (平成30年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
434 (406) 名	49名増 (34名減)

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて49名増加しておりますが、その主な理由としましては事業領域拡大に伴う雇用増加によるものであります。

### ② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
280 (125) 名	16名増 (1名減)	38.05歳	9.79年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 74,494,080株 |
| ② 発行済株式の総数   | 18,623,520株 |
| ③ 株主数        | 13,171名     |
| ④ 大株主(上位10名) |             |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 オ オ サ ト	4,670,200株	26.60%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	1,537,600	8.76
大 里 洋 吉	451,060	2.57
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	445,000	2.53
大 里 久 仁 子	437,220	2.49
ア ミ ュ ー ズ ア ー テ ィ ス ト 持 株 会	433,440	2.47
J P M O R G A N C H A S E B A N K 380621 ( 常 任 代 理 人 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 決 済 営 業 部 )	329,300	1.88
G O L D M A N , S A C H S & C O . R E G ( 常 任 代 理 人 ゴ ー ル ド マ ン ・ サ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社 )	310,200	1.77
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	259,200	1.48
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 5 )	243,000	1.38

- (注) 1. 当社は自己株式を1,065,001株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 なお、自己株式数1,065,001株には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式134,560株は含まれておりません。
2. 持株比率は自己株式(1,065,001株)を控除して計算しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に社名変更しております。



## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大 里 洋 吉	株式会社アミューズクエスト代表取締役会長 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン 代表取締役相談役
取締役 副会長執行役員	柴 洋 二 郎	
代表取締役 社長執行役員	畠 中 達 郎	Amuse Group USA, Inc. President AMUSE FRANCE S.A.S. President AmuseLantis Europe S.A.S. President
取締役 専務執行役員	相 馬 信 之	株式会社A-Sketch代表取締役社長 株式会社TOKYO FANTASY 代表取締役社長
取締役 常務執行役員	齊 藤 直 人	
取 締 役	増 田 宗 昭	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 代表取締役社長 兼 CEO (注) 1. 6
取 締 役	安 藤 隆 春	(注) 1. 5. 6
常 勤 監 査 役	横 沢 宏 明	(注) 6
監 査 役	石 川 順 道	石川法律事務所 所長 徳栄商事株式会社社外取締役 アルケア株式会社社外取締役 株式会社大学書林社外監査役 (注) 2. 3. 5. 6
監 査 役	大 野 木 猛	大野木公認会計士事務所 所長 青南監査法人 代表社員 日本再共済生活協同組合連合会 員外監事 (注) 2. 4. 5. 6
監 査 役	灰 原 芳 夫	灰原公認会計士事務所 所長 株式会社ヤマノホールディングス社外監査役 (注) 2. 4. 5. 6

- (注) 1. 取締役増田宗昭氏及び取締役安藤隆春氏は社外取締役であります。
2. 監査役石川順道氏、監査役大野木猛氏及び監査役灰原芳夫氏は、社外監査役であります。
3. 監査役石川順道氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役大野木猛氏及び監査役灰原芳夫氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役安藤隆春氏、監査役石川順道氏、監査役大野木猛氏、監査役灰原芳夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 責任限定契約の内容の概要  
社外取締役であります増田宗昭氏、安藤隆春氏、常勤監査役であります横沢宏明氏、社外監査役であります石川順道氏、大野木猛氏、灰原芳夫氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。その契約の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役、常勤監査役、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役、常勤監査役、社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

## ② 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
齊藤泰幸	平成29年6月25日	任期満了	代表取締役専務取締役 グループ管理部・財務部所管
市毛るみ子	平成29年6月25日	任期満了	常務取締役 サザンオールスターズプロジェクト、第6・第7・第8マネージメント部、舞台制作部、マネージメント情報管理部、グループ総務部・人事部所管 雅慕斯娛樂股份有限公司 董事長
久保田 康	平成29年6月25日	任期満了	取締役 社長室所管

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (2名)	332,915千円 (12,660千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	24,930千円 (13,830千円)
合計 (うち社外役員)	14名 (5名)	357,845千円 (26,490千円)

- (注) 1. 上記には、平成29年6月25日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 平成28年6月26日開催の第38期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額500百万円以内（うち、社外取締役分40百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、同株主総会において、社外取締役及び国外居住者を除く取締役に対して、平成29年3月31日で終了する事業年度から平成31年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度において、合計450百万円を上限とする金銭を拠出し、信託期間3年の信託により取得する株式報酬を決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月27日開催の第23期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員賞与引当金の繰入額23,571千円（取締役5名）、役員株式給付引当金の繰入額43,514千円（取締役7名）。

④ 社外役員に関する事項（平成30年3月31日現在）

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び兼職先と当社との関係

- ・取締役増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長兼CEOを兼務しております。なお、当社はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で商品取引契約書等を締結し取引を行っております。
- ・監査役石川順道氏は石川法律事務所所長、徳栄商事株式会社社外取締役、アルケア株式会社社外取締役、株式会社大学書林社外監査役を兼務しております。なお、当社は当該記載の各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役大野木猛氏は大野木公認会計士事務所所長、青南監査法人代表社員、日本再共済生活協同組合連合会員外監事を兼務しております。なお、当社は当該記載の各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役灰原芳夫氏は灰原公認会計士事務所所長、株式会社ヤマノホールディングス社外監査役を兼務しております。なお、当社は当該記載の各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役増田宗昭	13回	100%	一回	－%
取締役安藤隆春	13	100	－	－
監査役石川順道	13	100	13	100
監査役大野木 猛	13	100	13	100
監査役灰原芳夫	13	100	13	100

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役増田宗昭氏はデジタルメディア・コンテンツビジネス等を含むエンターテインメントビジネスに精通し会社経営の経験も豊富であり、事業と経営の両面において様々な観点からの助言を行っております。取締役安藤隆春氏は警察庁長官をはじめ要職を歴任され、豊富な経験と幅広い見識を有しており、コーポレートガバナンス、特にコンプライアンスに関する専門的見地からの助言を行っております。監査役大野木猛氏、監査役灰原芳夫氏は主に公認会計士としての専門的見地から、監査役石川順道氏は主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額	32,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	32,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当されると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社及び当社グループ会社（子会社及び関連会社を指す。以下同じ。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。（平成30年3月31日現在）

- ① 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 法令等の遵守体制に係る各種関連規程を制定し、その徹底を図るため、コーポレートガバナンス委員会を設け、同委員会を中心に、法令等の遵守に向けての全社的な取り組みを行う。
  - 2) 全ての役員及び使用人に適用される倫理規程を制定し、その周知徹底を図る。
  - 3) 反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策をマニュアル等で示し周知する。
  - 4) コーポレートガバナンス委員会内に法令違反行為等を匿名で通報できる社内通報窓口を設置し、その周知に努める。社内通報制度においては、弁護士等の社外専門家への通報経路を確保することによりその利用を促進し、不正等の早期発見と是正に努める。
  - 5) 当社及び当社グループ会社の内部監査を行う社長直轄の内部監査部門を置き、コーポレートガバナンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に社長及び監査役会に報告されるものとする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び当社グループ会社の稟議書、契約書、議事録、通知、業務連絡、伝票、帳簿その他会社が業務に必要と認めた書類（以下「文書等」という。）については、文書管理規程に従い、適切に管理、保存する。取締役及び監査役は、文書等を常時閲覧できることとする。
- ③ 当社及び当社グループ会社の損失の危険管理に関する規程その他の体制
  - 1) 当社及び当社グループ会社が現時点で抱えるリスク及び将来抱えるリスクをコーポレートガバナンス委員会の継続的な審議対象とし、リスク管理についての全社的な取り組みを横断的に統括する。
  - 2) 各事業部門所管の業務に伴うリスクについては、事業部門ごとに対応することとし、全社的な対応が必要なリスクについては、総務所管部署が



中心となって対応する。

- 3) 総務所管部署は、日頃から、組織横断的にリスク状況の監視を行う。
- ④ 当社及び当社グループ会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 職務権限規程その他関連規程により、各取締役及び各組織の権限分配を明確化し、効率的な業務執行体制を確保する。
  - 2) 取締役会の構成員は、知識、経験、能力がバランスよく構成され多様性のある取締役会とし、議論が実質的になされる体制を取っている。
  - 3) 取締役が職責を十分に果たすと同時に、職務遂行上必要となる法令知識、エンターテインメント業界を含む広範囲の動向の理解・専門知識やスキルの習得を推奨し、社内規程に基づき会社での費用負担とする。
  - 4) 当社及び当社グループ会社の取締役会は定時取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて経営の重要課題及び個別案件の決議を適時行うものとする。
  - 5) 取締役会とは別に常務執行役員以上（取締役を兼務する者を含む）で構成される常務会を設置し、月に2回程度開催する。常務会では業務執行に関する個々の重要プロジェクトに加え、社内の広範な課題の協議を行い、迅速な経営判断を行うとともに取締役間の業務の有機的連動を図る。
  - 6) 每期首に事業部門ごとに予算を策定するとともに、毎月の取締役会における業績の状況の報告を義務づけることで、目標達成度を正確に把握し、業務の更なる効率化を図る。
  - 7) 執行役員に一部子会社取締役等を加えたグループ経営会議を四半期に1度開催し、取締役会や常務会で決定した事項を共有することで取締役と執行役員及び子会社との業務の有機的連動を図る。
  - 8) 当社におけるアーティストマネジメントの業務執行に関する事項を協議することを目的とし、取締役とアーティストマネジメント所管の執行役員とのマネジメント幹部会を月1度開催し、アーティストに関わるプロジェクト等の情報共有と有機的な連動を図る機会を持つ。
  - 9) 当社及び当社グループ会社は、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定める。
  - 10) 執行役員制度を採用し、各執行役員に責任と権限を委譲し、経営の迅速化と事業環境の変化に迅速に適応できる体制を確保する。

- ⑤ 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社グループ会社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程、職務権限規程を設け、重要事項については、当社の事前承認を得ることを義務づける。
  - 2) 当社グループ会社毎に担当執行役員又は経営企画所管部署員を決定し、当社グループ会社の財政状況、経営成績及びその他の状況をグループ経営会議において定期的に報告させる。
  - 3) 監査役及び内部監査室は、定期的に当社グループ会社に監査を実施する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の職務を補助する組織を管理所管部署及び法務所管部署とし、管理所管部署及び法務所管部署の所属員は、監査役からの命令に速やかに対応することとする。
- ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人（以下「監査役補助者」という。）は、当該業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととする。
  - 2) 監査役補助者に関する人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。
  - 3) 取締役及び監査役補助者の所属部門の上長は、監査役補助者が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行う。
  - 4) 監査役補助者は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有するものとする。
- ⑧ 当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役と監査役との間の定期的な意見交換のための会議を設け、監査役に対する報告体制を整備する。
  - 2) 当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、法定の報告事項に限らず、当社及び当社グループ会社に重大な影響を及ぼすと思われる事実を知った場合には速やかに当社の監査役に報告しなければならない。

- ⑨ 上記の報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 1) 上記の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取り扱いをしてはならないものとし、その旨を周知徹底する。
  - 2) また内部通報制度においても内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取り扱いをしてはならないものとし、その旨を周知徹底する。
- ⑩ 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制  
監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。
- ⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、グループ経営会議等当社の重要な会議に出席できることとする。
  - 2) 取締役は経営上の重要項目については、監査役に対して適宜説明を行うものとする。
  - 3) 監査役は、会社に係る全ての文書を閲覧し、取締役に対して意見を求めることができるものとする。
- ⑫ 財務報告の適正を確保するための体制  
財務報告の適正を確保するための必要な内部統制を整備する。
- ⑬ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- 1) 取締役の職務執行の法令及び定款との適合を確保するため、取締役会を月1回開催している。また、執行役員・一部子会社取締役等を加えたグループ経営会議を四半期に1度開催し、取締役会や常務会で決定した事項を共有することで取締役と執行役員及び子会社との業務が有機的に連動している。
  - 2) コンプライアンスに関する取り組みとして、コーポレートガバナンス委員会内に法令違反行為を匿名で通報できる社内通報窓口を設置するほか、社内通報規程を定め、社内ポータルでいつでも閲覧可能にしている。
  - 3) リスク管理に関する取り組みとして、危機管理規程及び危機管理マニュアルを作成し、総務所管部署が日ごろから組織横断的にリスク状況を監視している。

- 4) 監査役監査の実効性を確保するため、常勤監査役が四半期に1度グループ経営会議に出席し、重要なプロジェクトの進行等を確認するほか、常勤監査役は、代表取締役、社外監査役、内部監査部門との会合の場を定期的に持ち、情報交換、意思疎通を図っている。

#### (6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>32,105,982</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,345,226</b>
現金及び預金	19,889,186	営業未払金	8,210,362
受取手形及び営業未収入金	6,378,832	リース債務	31,873
商品及び製品	2,005,220	未払法人税等	959,753
仕掛品	1,855,400	繰延税金負債	3,290
原材料及び貯蔵品	109,241	役員賞与引当金	23,571
繰延税金資産	533,619	従業員株式給付引当金	12,050
その他	2,358,646	返品調整引当金	1,640
貸倒引当金	△1,024,164	ポイント引当金	18,930
<b>固定資産</b>	<b>6,970,269</b>	その他	2,083,754
<b>有形固定資産</b>	<b>2,646,296</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,126,697</b>
建物	928,695	リース債務	16,805
土地	1,527,068	繰延税金負債	5,402
リース資産	43,926	役員株式給付引当金	36,859
その他	146,606	退職給付に係る負債	1,022,041
<b>無形固定資産</b>	<b>467,891</b>	その他	45,587
のれん	245,013	<b>負債合計</b>	<b>12,471,924</b>
その他	222,877	純資産の部	
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,856,082</b>	<b>株主資本</b>	<b>25,023,624</b>
投資有価証券	2,415,067	資本金	1,587,825
繰延税金資産	298,752	資本剰余金	2,096,355
その他	1,342,954	利益剰余金	22,628,045
貸倒引当金	△200,691	自己株式	△1,288,601
<b>資産合計</b>	<b>39,076,252</b>	その他の包括利益累計額	△6,087
		その他有価証券評価差額金	41,928
		為替換算調整勘定	△48,016
		<b>非支配株主持分</b>	<b>1,586,790</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>26,604,327</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>39,076,252</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
営業収入		47,283,807
営業原価		37,225,918
営業総利益		10,057,889
返品調整引当金戻入額		3,360
差引営業総利益		10,061,249
販売費及び一般管理費		6,718,352
営業利益		3,342,897
営業外収益		
受取利息	2,762	
受取配当金	11,386	
事業組合投資利益	32,884	
受取手数料	11,823	
その他	55,701	114,557
営業外費用		
為替差損	10,989	
持分法による投資損失	194,222	
その他	14,505	219,716
経常利益		3,237,737
特別利益		
投資有価証券売却益	428,558	428,558
特別損失		
減損損失	184,281	184,281
税金等調整前当期純利益		3,482,014
法人税、住民税及び事業税	1,617,904	
法人税等調整額	△203,339	1,414,565
当期純利益		2,067,449
非支配株主に帰属する当期純利益		180,111
親会社株主に帰属する当期純利益		1,887,338

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,587,825	2,109,793	21,179,696	△1,321,284	23,556,031
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△438,988		△438,988
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,887,338		1,887,338
自己株式の取得				△4,522	△4,522
自己株式の処分		206		37,205	37,412
連結子会社株式の取得による 持 分 の 増 減		△13,645			△13,645
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△13,438	1,448,349	32,682	1,467,593
当 期 末 残 高	1,587,825	2,096,355	22,628,045	△1,288,601	25,023,624

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	45,262	△22,696	22,565	1,524,110	25,102,706
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△438,988
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					1,887,338
自己株式の取得					△4,522
自己株式の処分					37,412
連結子会社株式の取得による 持 分 の 増 減					△13,645
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△3,333	△25,319	△28,653	62,680	34,027
当 期 変 動 額 合 計	△3,333	△25,319	△28,653	62,680	1,501,621
当 期 末 残 高	41,928	△48,016	△6,087	1,586,790	26,604,327

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数……………27社

ロ. 主要な連結子会社の名称……………タイシタレーベルミュージック(株)

(株)A-Sketch

(株)アミューズエデュテインメント

(株)TOKYO FANTASY

(株)アミューズクエスト

Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合

(株)インターグローヴプロダクションズ

ブラッセルズ(株)

(株)希船工房

(株)FRIENDS

(株)COMITAS

(株)arounds

(株)TRANSPLUS

(株)ライブ・インデックス

Kirei Inc.

AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE. LTD.

Amuse Group USA, Inc.

Amuse Korea Inc.

CROONER PTE. LTD.

A-LIVE ENTERTAINMENT PTE. LTD.

AMUSE FRANCE S. A. S.

AmuseLantis Europe S. A. S.

雅慕斯娛樂股份有限公司

Amuse Hong Kong Limited

艾米斯传媒（上海）有限公司

他2社

ハ. 連結の範囲の変更……………(株)ライブ・インデックスは当連結会計年度において新たに設立したため連結範囲に含めております。



- (ロ) 製品及び仕掛品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。  
 なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。
- (ハ) 貯蔵品……………主として最終仕入原価法によっております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産……………定額法によっております。  
 （リース資産を除く）  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員賞与引当金……………当社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ハ. 従業員株式給付引当金……………当社は、当社従業員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、株式付与E S O P信託の株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。
- ニ. 返品調整引当金……………当社及び一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ホ. ポイント引当金……………当社は通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ヘ. 役員株式給付引当金……………当社は、当社の取締役及び委任型執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、役員報酬B I P信託の株式交付規程に基づき、取締役及び委任型執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～6年間の均等償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法……………当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

2,774,295千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	会 社 名	場 所	減 損 損 失 (千 円)
その他	のれん	CROONER PTE. LTD.	シンガポール	167,907
事業用資産	建物 有形固定資産 (その他) 無形固定資産 (その他)	ブラッセルズ株式会社	東京都千代田区他	16,373

(注) 当社グループは、連結子会社につきましては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、のれんについては、原則として会社単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるCROONER PTE. LTD. において、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、事業計画の見直しを行った結果、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、当連結会計年度末における未償却残高を減損損失として計上しております。

また、当社の連結子会社であるブラッセルズ株式会社が運営するプレイスマネジメント事業用資産の一部につきまして、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は、使用価値によっており、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなる見込みとなったことから、当該事業用資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	18,623,520株	一株	一株	18,623,520株

##### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,363,630株	1,721株	19,170株	1,346,181株

- (注) 1. 当連結会計年度の期末自己株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式134,560株が含まれております。
2. 当連結会計年度増加株式1,721株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。
3. 当連結会計年度減少株式数19,170株は、「役員報酬B I P信託」の信託契約に基づく対象者への交付による減少株式数3,380株、「株式付与E S O P信託」の信託契約に基づく対象者への交付による減少株式数15,440株、単元未満株式の売渡等による減少株式数350株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成29年6月25日開催の第39期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 219,498千円
- ・ 1株当たり配当額 12.5円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月26日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式150,000株に対する配当金3,750千円が含まれております。

ロ. 平成29年11月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 219,490千円
- ・ 1株当たり配当額 12.5円
- ・ 基準日 平成29年9月30日
- ・ 効力発生日 平成29年12月4日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式141,370株に対する配当金3,599千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成30年6月24日開催の第40期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 219,481千円
- ・ 1株当たり配当額 12.5円
- ・ 基準日 平成30年3月31日
- ・ 効力発生日 平成30年6月25日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式134,560株に対する配当3,514千円が含まれております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については銀行借入によることを基本方針としております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

投資有価証券については、株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社は、社内規程に従い、その発生から回収に至るまで取引先別に記録、整理するとともに、主な取引先の信用状態を随時把握する体制としております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

#### ② 市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (5) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	19,889,186千円	19,889,186千円	－千円
(2)受取手形及び営業未収入金	6,378,832	6,378,832	－
(3)投資有価証券			
その他有価証券	74,522	74,522	－
資産計	26,342,541	26,342,541	－
(1)営業未払金	8,210,362	8,210,362	－
負債計	8,210,362	8,210,362	－



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	2,340,544千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	19,866,189千円	—千円	—千円	—千円
受取手形及び営業未収入金	6,378,832	—	—	—
その他有価証券	200,000	—	—	—
合計	26,445,021	—	—	—

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,448円00銭

(2) 1株当たり当期純利益 109円29銭

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度281,180株)

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度289,226株)

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>27,155,437</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,751,889</b>
現金及び預金	14,669,284	営業未払金	8,192,052
営業未収入金	6,939,505	リース債務	11,628
商品及び製品	1,461,899	未払金	1,137,150
仕掛品	1,164,393	未払費用	72,163
貯蔵品	35,458	未払法人税等	924,182
前払費用	165,138	前受金	153,852
繰延税金資産	476,004	役員賞与引当金	23,571
短期貸付金	2,108,364	預り金	97,103
その他	1,654,857	返品調整引当金	800
貸倒引当金	△1,519,468	ポイント引当金	16,297
<b>固定資産</b>	<b>8,513,300</b>	従業員株式給付引当金	12,050
<b>有形固定資産</b>	<b>1,889,817</b>	その他	111,035
建物	546,410	<b>固定負債</b>	<b>1,063,402</b>
工具、器具及び備品	59,450	リース債務	16,023
土地	1,258,247	退職給付引当金	973,032
リース資産	25,710	役員株式給付引当金	36,859
<b>無形固定資産</b>	<b>205,712</b>	その他	37,485
ソフトウェア	200,256	<b>負債合計</b>	<b>11,815,291</b>
その他	5,456	純 資 産 の 部	
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,417,770</b>	<b>株主資本</b>	<b>23,811,633</b>
投資有価証券	1,235,922	資本金	1,587,825
関係会社株式	2,677,071	資本剰余金	2,080,158
関係会社出資金	166,715	資本準備金	1,694,890
長期貸付金	2,716,882	その他資本剰余金	385,268
繰延税金資産	741,854	<b>利益剰余金</b>	<b>21,432,251</b>
その他	942,389	利益準備金	4,033
貸倒引当金	△2,063,066	その他利益剰余金	21,428,218
<b>資産合計</b>	<b>35,668,737</b>	別途積立金	7,400,000
		繰越利益剰余金	14,028,218
		<b>自己株式</b>	<b>△1,288,601</b>
		評価・換算差額等	41,812
		その他有価証券評価差額金	41,812
		<b>純資産合計</b>	<b>23,853,445</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>35,668,737</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
営 業 収 入		39,384,066
営 業 原 価		32,270,112
営 業 総 利 益		7,113,954
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		1,800
差 引 営 業 総 利 益		7,115,754
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,113,541
営 業 利 益		3,002,212
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	237,966	
事 業 組 合 投 資 利 益	36,275	
受 取 手 数 料	54,178	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,250	
そ の 他	5,665	338,336
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	22,953	
そ の 他	6,376	29,330
経 常 利 益		3,311,218
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	428,558	428,558
特 別 損 失		
子 会 社 株 式 評 価 損	514,044	514,044
税 引 前 当 期 純 利 益		3,225,732
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,387,103	
法 人 税 等 調 整 額	△272,780	1,114,323
当 期 純 利 益		2,111,409

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別 途 積 立 金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,587,825	1,694,890	385,061	2,079,951	4,033	7,400,000	12,355,797	19,759,831
当期変動額								
剰余金の配当							△438,988	△438,988
当期純利益							2,111,409	2,111,409
自己株式の取得								
自己株式の処分			206	206				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	206	206	—	—	1,672,420	1,672,420
当期末残高	1,587,825	1,694,890	385,268	2,080,158	4,033	7,400,000	14,028,218	21,432,251

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,321,284	22,106,323	45,262	45,262	22,151,585
当期変動額					
剰余金の配当		△438,988			△438,988
当期純利益		2,111,409			2,111,409
自己株式の取得	△4,522	△4,522			△4,522
自己株式の処分	37,205	37,412			37,412
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,449	△3,449	△3,449
当期変動額合計	32,682	1,705,309	△3,449	△3,449	1,701,860
当期末残高	△1,288,601	23,811,633	41,812	41,812	23,853,445

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

イ. 商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 製品及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

ハ. 貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………建物については定額法によっております。その他の資産については、定率法によっております。（リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法によっております。

（リース資産を除く）  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金……………返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④ ポイント引当金……………通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 従業員株式給付引当金……………当社は、当社従業員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、株式付与E S O P信託の株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。
- ⑦ 役員株式給付引当金……………当社は、当社の取締役及び委任型執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、役員報酬B I P信託の株式交付規程に基づき、取締役及び委任型執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額……………	1,324,241千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
① 短期金銭債権……………	1,598,200千円
② 長期金銭債権……………	3,742,207千円
③ 短期金銭債務……………	410,388千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高……………	932,462千円
② 仕入高……………	4,301,251千円
③ 営業取引以外の取引高……………	286,846千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,363,630株	1,491株	18,940株	1,346,181株

- (注) 1. 当事業年度の期末自己株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式134,560株が含まれております。
2. 当事業年度増加株式数1,491株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 当事業年度減少株式数18,940株は、「役員報酬B I P信託」の信託契約に基づく対象者への交付による減少株式数3,380株、「株式付与E S O P信託」の信託契約に基づく対象者への交付による減少株式数15,440株、単元未満株式の売渡による減少株式数120株によるものであります。



## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	49,307千円
賞与未払金	60,580
退職給付引当金	297,942
貸倒引当金	1,096,972
子会社株式評価損	458,869
減損損失	133,864
その他	135,031
繰延税金資産小計	2,232,569
評価性引当額	△996,256
繰延税金資産合計	1,236,313
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,453
繰延税金負債合計	△18,453
繰延税金資産の純額	1,217,859

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱アミューズクエスト (注1)(注2)	100	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	16,794	長期貸付金	1,740,000
子会社	㈱アミューズエデュテインメント (注1)(注2)	100	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	529	短期貸付金	530,000
子会社	AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE. LTD. (注1)(注2)	100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	170,000 14,075	長期貸付金	950,000
子会社	㈱希船工房 (注1)	60	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	11,333	長期貸付金	755,000

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱アミューズクエスト、㈱アミューズエデュテインメント、AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE. LTD.、㈱希船工房に対する貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) ㈱アミューズクエストの長期貸付金に対し1,477,000千円、㈱アミューズエデュテインメントの短期貸付金に対し462,450千円、AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE. LTD.の長期貸付金に対し385,375千円の貸倒引当金を計上しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,380円62銭

(2) 1株当たり当期純利益 122円26銭

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度281,180株)

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度289,226株)

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久保 英治 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 大輔 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アミューズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久保 英治 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 大輔 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アミューズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月23日

株式会社アミューズ	監査役会
常勤監査役	横 沢 宏 明 ⑩
社外監査役	石 川 順 道 ⑩
社外監査役	大野木 猛 ⑩
社外監査役	灰 原 芳 夫 ⑩

以 上



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、継続的に、安定した配当を実施することを重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。

この方針に基づき、当事業年度の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案しました結果、第40期の期末配当につきましては普通配当12円50銭とし、平成29年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり12円50銭と合わせまして、年間配当金は25円となります。

今後も株主の皆様に対する安定的かつ高水準な利益還元の向上に努めてまいります。

### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円50銭といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、219,481,487円となります。

### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月25日といたしたいと存じます。



## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、社外取締役2名を含む取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	おおさとようきち 大里洋吉 (昭和21年8月22日生)	昭和44年4月 株式会社渡辺プロダクション入社 昭和53年10月 当社設立、代表取締役社長 昭和56年11月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社相談役名誉会長 平成21年6月 当社最高顧問 平成23年6月 当社代表取締役会長（現任） 平成25年5月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン代表取締役会長 平成26年7月 株式会社アミューズクエスト代表取締役会長 平成28年5月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン代表取締役相談役（現任） 平成28年5月 株式会社アミューズクエスト代表取締役会長兼社長 平成29年4月 株式会社アミューズクエスト代表取締役会長（現任）	451,060株
(取締役候補者とした理由) 昭和53年の当社設立前からの当業界における幅広い知見・経験を有し、当社創業後は長らく代表取締役社長・会長を歴任、当社グループ全般の豊富な業務経験を有し、新規事業の創出に務め、今日の当社グループの基盤を作ってきたその実績と知見を有しております。引き続きこの知見と実績を活かして当社グループの企業価値向上に貢献することが期待されるためでございます。			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
2	しば 柴 ようじろう 洋二郎 (昭和25年8月7日生)	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行（現・株式会社みずほ銀行）入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現・株式会社みずほ銀行）執行役員 平成15年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成17年5月 株式会社オリエンタルランド常務執行役員 平成19年6月 株式会社オリエンタルランド取締役専務執行役員 平成21年4月 株式会社オリエンタルランド代表取締役副社長執行役員 平成25年4月 株式会社オリエンタルランド取締役 平成25年6月 当社社外取締役 平成27年6月 当社取締役副会長 平成29年6月 当社取締役 副会長執行役員（現任） 平成30年3月 株式会社ブリヂストン社外取締役（現任）	一株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>金融業界における長年にわたる経験に加え、テーマパーク事業をはじめとしたエンターテインメントビジネスに精通しており、経営者としても豊富な経験と高い見識を有しております。当社の個別事業のみならず中長期的な成長戦略を含めた広範囲な課題に有用な助言をうけており、引き続き当社グループの企業価値向上に貢献することが期待されるためでございます。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	はた なか たつ ろう 畠 中 達 郎 (昭和32年11月3日生)	昭和53年10月 当社入社 平成11年6月 当社マネージメント部門担当執行役員 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年12月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成26年5月 Amuse Group USA, Inc. President (現任) 平成27年11月 AMUSE FRANCE S. A. S. President (現任) 平成28年4月 AmuseLantis Europe S. A. S. President (現任) 平成29年6月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	165,920株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>昭和53年の当社創業時に入社、管理部門を含む当社の幅広い部門の知見・経験を有し、平成11年にアーティストマネージメント部門担当執行役員、常務取締役、取締役副社長を経て平成19年より代表取締役社長に就任し、近年の業績拡大を牽引してきた実績と知見を有しております。引き続きこの知見と実績を活かして当社グループの企業価値向上に貢献することが期待されるためでございます。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
※ 4	いちげるみこ 市毛るみ子 (昭和33年6月7日生)	昭和53年11月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員制作企画部長 平成19年7月 当社上席執行役員第3マネジメント部長 兼 W I L L 事業部担当 平成20年6月 当社取締役第2・3・4・5マネジメント部、番組制作部、新人開発部、F C 事業部、MD 事業部所管 兼 第2マネジメント部長 平成24年10月 当社常務取締役第5・6・7マネジメント部、番組制作部、マネジメント情報管理部、映像製作部所管 平成28年4月 当社常務取締役サザンオールスターズプロジェクト、第6・7・8マネジメント部、舞台制作部、マネジメント情報管理部、グループ総務部・人事部所管 平成29年6月 当社専務執行役員（現任）	111,120株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>昭和53年に当社に入社、役者系アーティストのマネジメントを主体に実績を残し、その後映像製作他周辺事業の責任者も幅広く経験し、平成15年執行役員に就任。その後取締役を経て平成24年より常務取締役、平成29年より専務執行役員。</p> <p>アーティストマネジメントを主体とした豊富な業務経験と知見を有し、独自の視点で当社グループの事業に多様化をもたらしており、引き続きこの知見と実績を活かして当社グループの企業価値向上に貢献することが期待されるためでございます。</p>			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5	そうま のぶ ゆき 相馬 信之 (昭和39年8月26日生)	昭和62年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員マネージメント担当 兼 第1マネージメント部長 平成20年4月 株式会社A-S k e t c h 代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 当社取締役第1マネージメント部、事業開発部、ライツマネージメント部、コンテンツ事業部所管 平成24年10月 当社常務取締役第1・2・3・4マネージメント部、第1・2CS事業部、デジタルビジネス事業部、ライツマネージメント部、シンガポール支店所管 平成26年6月 株式会社TOKYO FANTASY代表取締役社長 (現任) 平成28年4月 当社常務取締役福山プロジェクト、第1・2・3・4・5マネージメント部、スポーツ文化事業部、映像製作部、メディアディストリビューション事業部、FC事業部、MD事業部、CS事業推進部、デジタルコンテンツ部、ライツマネージメント部、アジア事業部所管 平成29年6月 当社取締役 専務執行役員 (現任)	15,328株
(取締役候補者とした理由) 昭和62年に当社に入社、音楽系アーティストを主体に実績を残し、平成17年執行役員に就任、当社グループの音楽事業及び周辺事業全般の責任者を幅広く経験、取締役を経て平成24年常務取締役。アーティストマネージメント・音楽事業全般を主体に豊富な業務経験と知見を有しております。引き続きこの知見と実績を活かして当社グループの企業価値向上に貢献することが期待されるためでございます。			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
6	さいとう なおと 齊藤 直人 (昭和41年4月23日生)	平成2年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほ銀行) 入行 平成9年9月 デューク大学経営大学院(MBA) 卒業 平成11年11月 ボストンコンサルティンググループ入社 平成13年2月 同社プロジェクトマネージャー 平成15年11月 同社プリンシパル 平成19年7月 同社パートナー&マネージングディレクター 平成26年4月 日本マクドナルド株式会社入社 上席執行役員戦略インサイト本部長 平成27年11月 同社退社 平成28年7月 当社入社 平成28年8月 当社上席執行役員 平成29年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	450株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>金融機関を経て、グローバルコンサルティングファームにおいて、長年にわたり国内外の企業経営に携わり、多様な業態で数多くの経営課題の解決に取り組んできました。事業会社の企業経営経験は短いものの、財務体質強化、事業立ち上げ/ポートフォリオ管理、人材マネジメントなど、企業経営における多面的な経験と、課題解決や成長戦略における高い知見を有しており、今後の当社グループの企業価値向上に貢献することが期待されるためでございます。</p>			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
7	ますだむねあき 増田宗昭 (昭和26年1月20日生)	昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社設立、代表取締役社長 平成17年6月 日本出版販売株式会社社外取締役(現任) 平成20年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成22年6月 当社社外取締役(現任) 平成22年6月 株式会社MPD社外取締役(現任) 平成23年3月 株式会社アマナホールディングス(現・株式会社アマナ)社外取締役(現任) 平成28年4月 株式会社TSUTAYA代表取締役会長兼CEO(現任) 平成28年4月 株式会社Tポイント・ジャパン代表取締役会長兼CEO(現任)	一株
(社外取締役候補者とした理由) デジタルメディア・コンテンツビジネス等を含むエンターテインメントビジネスに精通され、また多くの会社の経営者を歴任されるなど、事業と経営の両面における豊富な経験を有しております。当社の今後の成長戦略に様々な観点からの助言をいただくことが期待できることから、当社社外取締役として選任をお願いするものとなりました。			



候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
8	あん どう たか はる 安 藤 隆 春 (昭和24年8月31日生)	昭和47年4月 警察庁入庁 平成6年9月 群馬県警察本部長 平成11年8月 警視庁公安部長 平成16年8月 警察庁長官官房長 平成19年8月 警察庁次長 平成21年6月 警察庁長官 平成23年10月 退官 平成25年5月 株式会社ニトリホールディングス社外取締役(現任) 平成26年6月 株式会社東横イン社外取締役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成29年6月 株式会社ゼンショーホールディングス社外取締役(現任) 平成29年8月 デジタルデータソリューション株式会社社外取締役(現任) 平成30年6月 東武鉄道株式会社社外取締役(平成30年6月22日就任予定)	一株
(社外取締役候補者とした理由) 候補者は直接企業経営に関与された経験はありませんが、警察庁長官をはじめ要職を歴任され、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の社外取締役としてコーポレートガバナンス、とりわけコンプライアンスの一層の強化を図るために、適切な監督・助言をいただけるものと判断し選任をお願いするものといたしました。			

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者大里洋吉氏は、株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンを代表して当社と取引を行っております。取締役候補者畠中達郎氏は、AmuseLantis Europe S.A.S.を代表して当社と取引を行っております。取締役候補者相馬信之氏は、株式会社A-Sketch及び株式会社TOKYO FANTASYを代表して当社と取引を行っております。取締役候補者増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長兼CEOを兼務しており、当社との間で商品取引契約書等を締結し取引を行っております。
- その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 増田宗昭氏、安藤隆春氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者増田宗昭氏、安藤隆春氏、それぞれの社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって増田宗昭氏が8年、安藤隆春氏が2年となります。
5. 社外取締役候補者増田宗昭氏と安藤隆春氏は当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。
- その責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。
- 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - 上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
6. 当社は、社外取締役候補者増田宗昭氏と安藤隆春氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の選任が承認された場合、当社は両氏を独立役員とする予定です。

以上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

